

2024年6月期 第2四半期決算説明資料

2024年3月14日

Abalance株式会社

(東証スタンダード 3856)

- ◆業績ハイライト
- ◆過年度決算訂正の影響
- ◆事業環境の認識
- ◆第2四半期連結決算概要
- ◆2024年6月期 通期業績予想
- ◆中期経営計画の進捗状況

2024年6月期第2四半期 決算概要

- 売上高は、前年同期比30億円減の**1,085億円**
- 営業利益は、太陽光パネル製造事業の収益改善などが貢献し
51億円増の**101億円**

売上高

1.085億円 (前年比▲30億円)

経常利益

105億円 (前年比+49億円)

営業利益

101億円 (前年比+51億円)

営業利益率

9.3% (前年比+4.9%)

過年度決算訂正の影響

訂正の理由

- ▶国内連結子会社（WWB株式会社）の太陽光発電所に係る太陽光パネル取引の有償支給取引について売上と利益が適切に計上されていなかった。
- ▶過年度の決算数値の訂正が必要になり、決算確定が遅延した。

※2024年3月14日開示「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」より抜粋

(単位：百万円)

項目	訂正	2022年6月期				2023年6月期				2024年6月期
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期	第1四半期
売上高	訂正前	9,805	26,655	55,652	92,435	55,729	112,071	164,824	217,415	57,740
	訂正後	9,492	26,342	55,339	92,122	55,546	111,553	162,693	215,284	57,740
	影響額	△ 312	△ 312	△ 312	△ 312	△ 182	△ 518	△ 2,130	△ 2,130	0
	増減率 (%)	△ 3.2	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 1.3	△ 1.0	0.0
営業利益	訂正前	354	532	723	1,697	1,629	5,167	9,982	13,565	4,673
	訂正後	254	434	626	1,605	1,506	4,908	9,213	12,804	4,684
	影響額	△ 99	△ 98	△ 96	△ 91	△ 122	△ 258	△ 768	△ 760	11
	増減率 (%)	△ 28.2	△ 18.5	△ 13.4	△ 5.4	△ 7.5	△ 5.0	△ 7.7	△ 5.6	0.2
経常利益	訂正前	271	340	486	1,510	1,444	5,860	11,133	14,799	4,507
	訂正後	172	241	389	1,418	1,321	5,602	10,364	14,038	4,518
	影響額	△ 99	△ 98	△ 96	△ 91	△ 122	△ 258	△ 768	△ 760	11
	増減率 (%)	△ 36.7	△ 28.9	△ 19.9	△ 6.1	△ 8.5	△ 4.4	△ 6.9	△ 5.1	0.3
親会社株主に 帰属する当期純利益	訂正前	855	803	776	867	531	2,269	4,249	5,445	1,737
	訂正後	789	739	712	806	451	2,148	3,764	4,965	1,744
	影響額	△ 65	△ 64	△ 63	△ 60	△ 80	△ 120	△ 484	△ 479	7
	増減率 (%)	△ 7.6	△ 8.0	△ 8.2	△ 6.9	△ 15.1	△ 5.3	△ 11.4	△ 8.8	0.4

〈2030年グループが目指す姿〉
再生可能エネルギーの中核的グローバル企業

中長期的には、化石燃料から脱却し、脱炭素化社会を目指しており、再生可能エネルギー市場は成長

グローバル・サプライチェーンの構築により競争力を強化

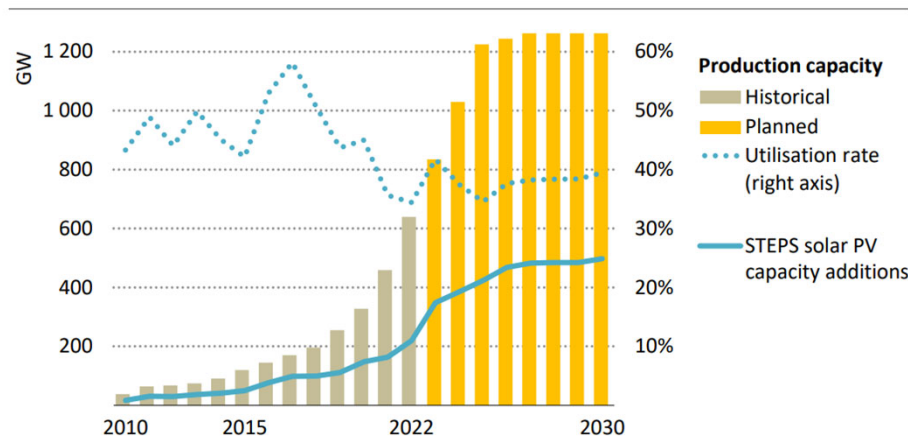
〈世界の太陽光モジュール生産能力〉

トップ5か国に生産が集中

- ▶ 中国：80%（500GW）
- ▶ 第2グループ：13%
（ベトナム、インド、マレーシア、タイ）
- ▶ 第3グループ：約5%
（米国、韓国、カンボジア、トルコ、台湾）

〈出典〉 IEA「World Energy Outlook 2023」

Global solar module manufacturing and solar PV capacity



〈出典〉 IEA「World Energy Outlook 2023」

政策

■ 温室効果ガス削減への取組み

- ▶ 気候変動枠組条約（COP28）
「地球沸騰化の時代が到来」（グテーレス事務総長）
- ▶ 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）
- ▶ インフレ抑制法（IRA）
- ▶ 2050年カーボンニュートラル宣言（日本）

業界

■ 再生可能エネルギー市場は安定的に成長

- ▶ 太陽パネル生産能力の拡大（中国シェア 約80%）
- ▶ 需要を上回る生産能力による設備稼働率の低下
- ▶ モジュール価格は軟調に推移
- ▶ 米国市場は輸入品に依存→IRA（国内生産の増強）

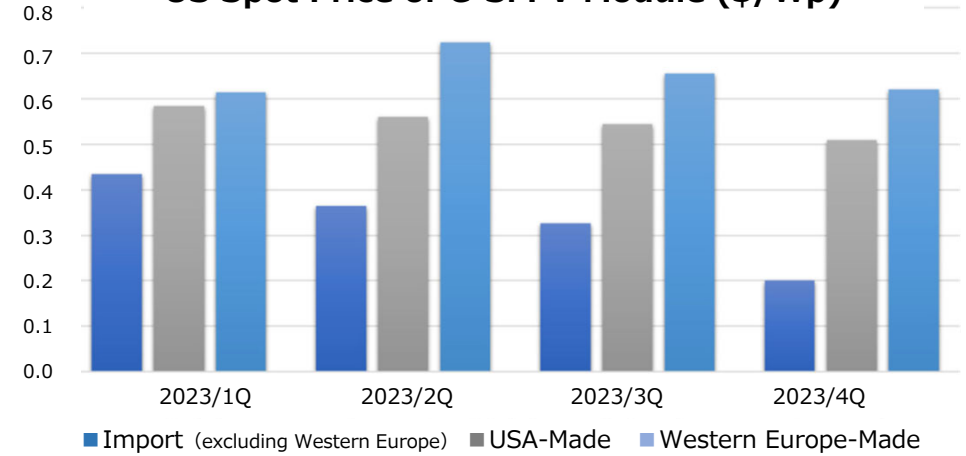
リスク要因

- ▶ 米国：中国系太陽光発電製品メーカーに対する迂回輸出規制（VSUN社は対象企業でないと認識）
- ▶ 米国：東南アジア4か国からの太陽光発電関連製品に対する関税免除の時限措置（2022年6月から2年間）
- ▶ 米国：大統領選挙（2024年11月5日）

■ 安定的成長が見込まれる市場

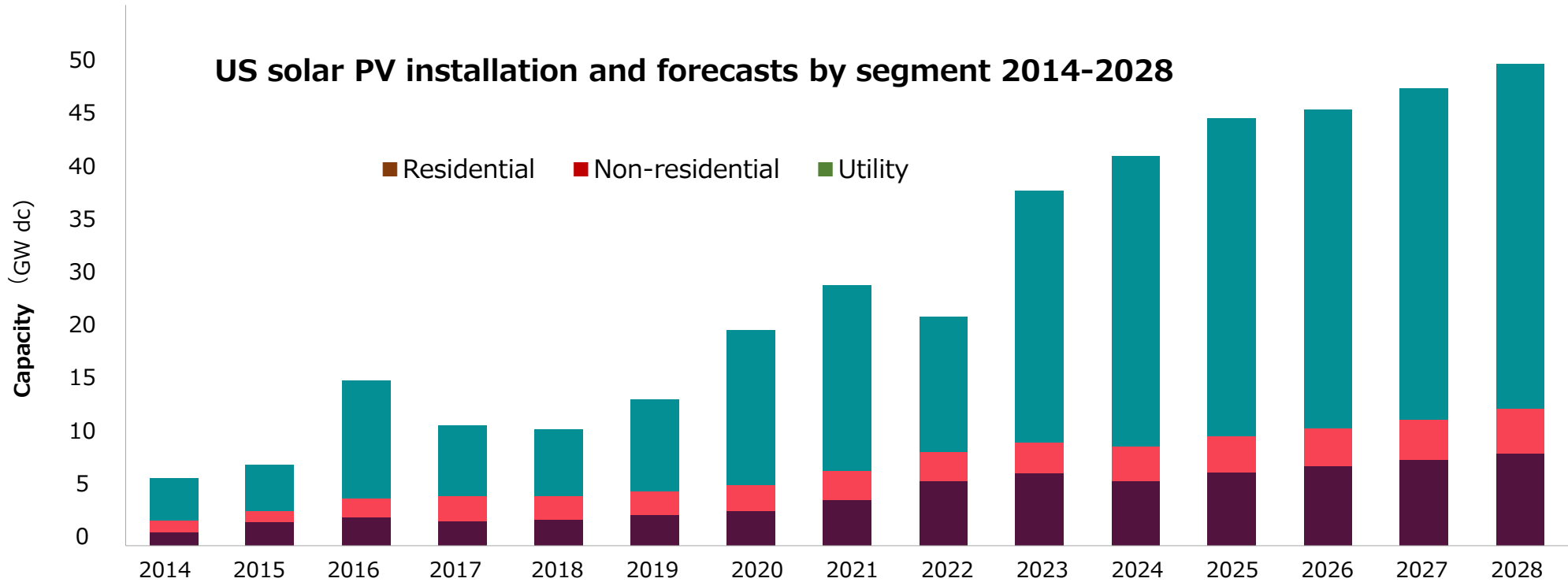
- ▶ 太陽光発電市場は、2023年以降も**堅調な拡大傾向**を維持
(要因) 経済成長、人口の増加、気候変動による冷暖房需要の増加
- ▶ 世界的な需給は、中国の生産拡大により**供給過剰** (→価格低迷)
- ▶ 米国モジュール価格は、中国輸入品が少ないことから、相対的に高い
- ▶ IRAなどの政策により**“Made in America”**に対応した投資が増加

US Spot Price of C-Si PV Module (\$/Wp)



〈出典〉 EnergyBin 「2023 PV Module Price Index」

US solar PV installation and forecasts by segment 2014-2028



〈出典〉 Wood Mackenzie 「Three prediction for global solar in 2024」

第2四半期連結決算概要



VSUN インゴット・ウエハ新工場（完成予想図）

第2四半期連結決算（前年同期比）



- **売上高** : 太陽光パネルの単価下落により売上が減少（▲30億円）
- **営業利益** : セル工場稼働及びVSUNの生産効率向上によるコスト低減から増益（+51億円）
- **営業利益率** : 前年同期比+4.9%と大幅に改善、同業他社より概ね高い水準
- **通期進捗率** : 売上高は50%を下回るが、利益は60%台と順調な進捗

	23/6期			24/6期			通期進捗率	前年同期比
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期		
(単位：億円)								
売上高	555	560	1,116	577	508	1,085	43%	▲ 30
営業利益	15	34	49	47	54	101	64%	51
経常利益	13	43	56	45	60	105	67%	49
親会社株主に帰属する当期純利益	5	17	21	17	19	36	52%	15
売上高営業利益率 (%)	2.7%	6.1%	4.4%	8.1%	10.6%	9.3%	-	4.9%

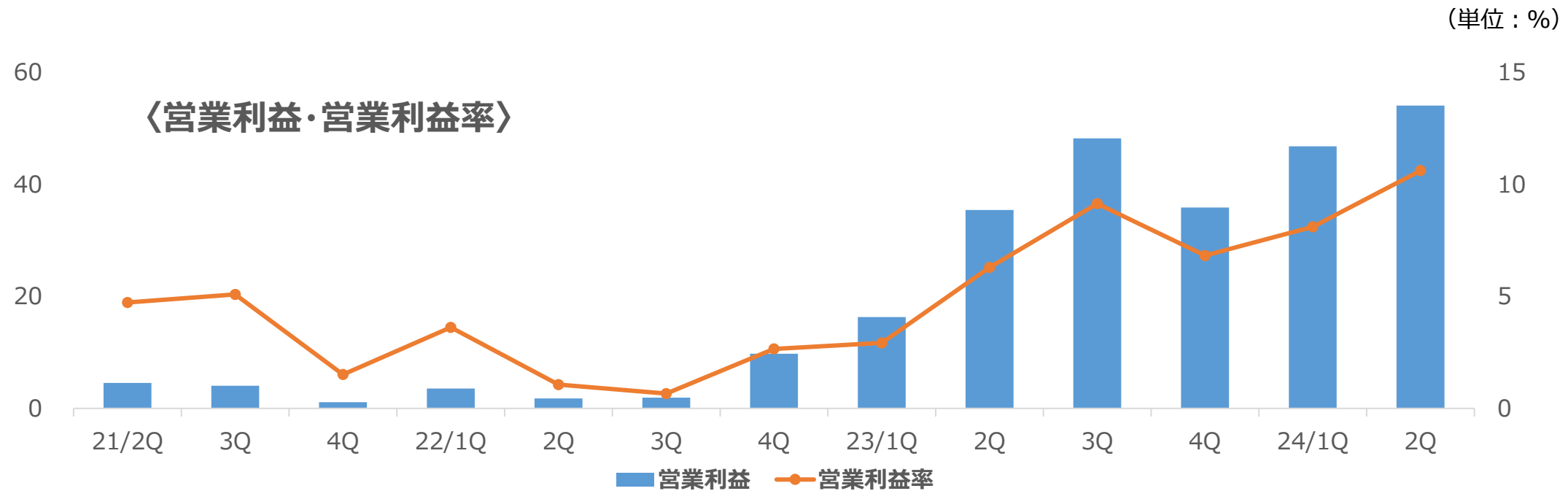
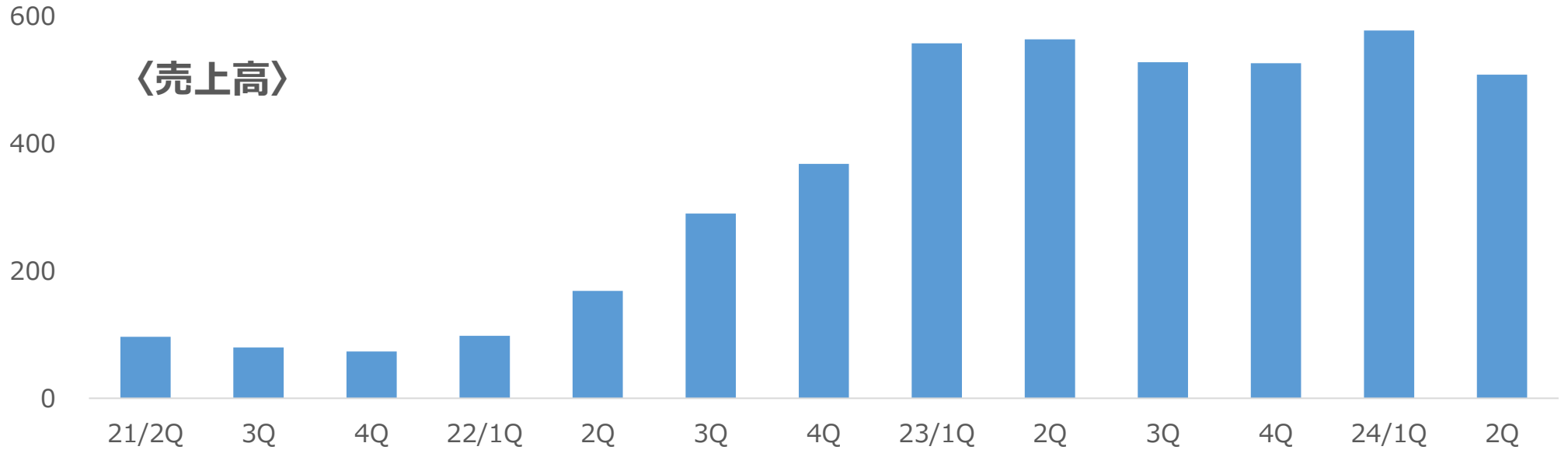
第2四半期連結決算（セグメント別）



(単位：百万円)	23/6期			24/6期			前年同期比
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	
売上高	55,546	56,007	111,553	57,740	50,801	108,541	▲ 3,012
太陽光パネル製造事業	53,250	54,054	107,304	55,495	48,764	104,259	▲ 3,045
グリーンエネルギー事業	2,126	1,781	3,907	2,066	1,881	3,947	40
IT事業	154	147	301	161	140	301	0
光触媒事業	10	8	18	9	10	19	1
その他	5	16	21	9	6	15	▲ 6
営業利益	1,506	3,403	4,909	4,684	5,373	10,057	5,148
太陽光パネル製造事業	1,175	3,437	4,612	4,390	5,672	10,062	5,450
グリーンエネルギー事業	518	155	673	494	142	636	▲ 37
IT事業	1	10	11	21	▲ 1	20	9
光触媒事業	▲ 9	▲ 14	▲ 23	▲ 5	▲ 5	▲ 10	13
その他	▲ 179	▲ 185	▲ 364	▲ 216	▲ 435	▲ 651	▲ 287

連結業績の四半期推移

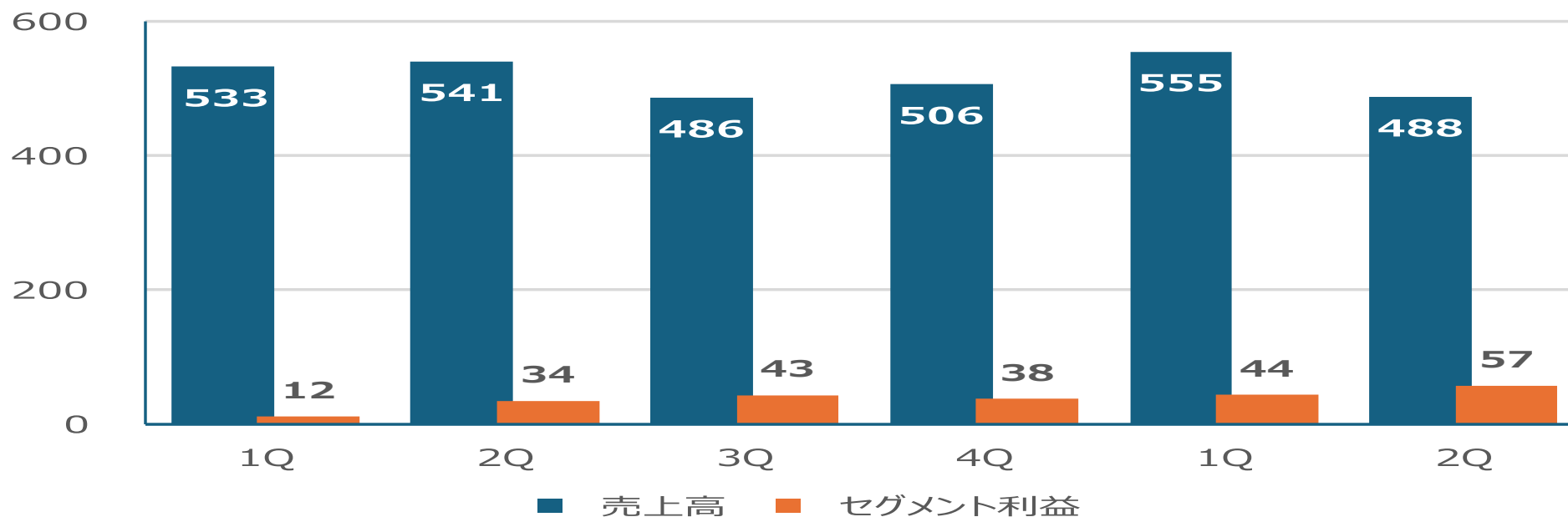
(単位：億円)



- 売上高：米国市場向け販売は堅調に推移、価格下落から前期同期比マイナス
- 利益：生産～販売のサプライチェーンの全体最適化により前年同期比大幅プラス

(単位：億円)	23/6期				24/6期		前年同期比 (%)
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
売上高	533	541	486	506	555	488	90%
セグメント利益	12	34	43	38	44	57	165%

(単位：億円)



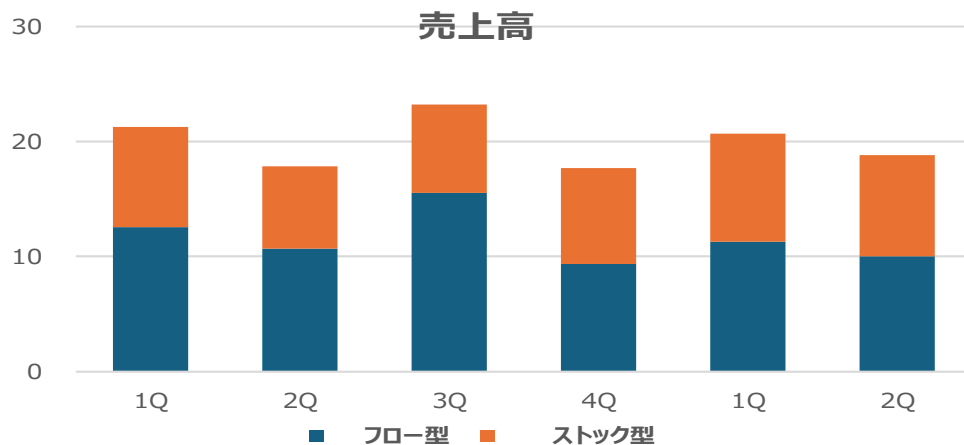
グリーンエネルギー事業

- 重点事業である太陽光発電所を自社保有するストック型ビジネスを着実に展開
- PPA事業者としてノンフィット案件への積極的な取り組みを展開

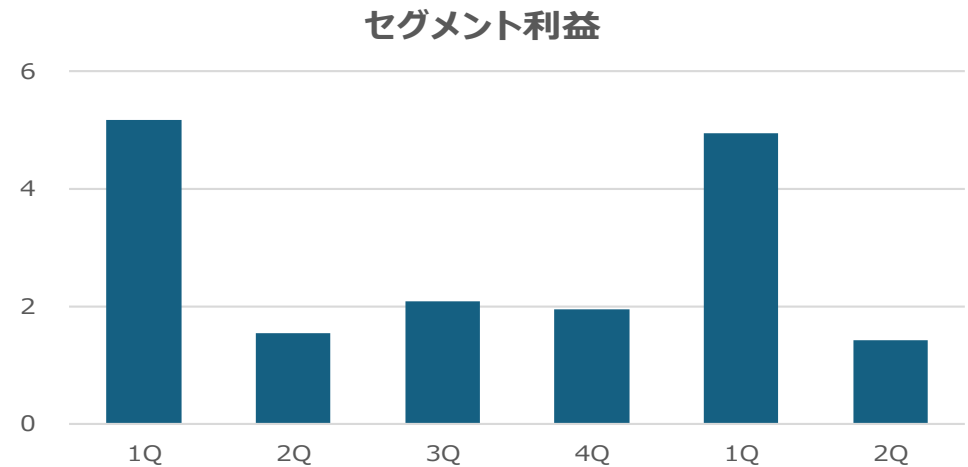
(単位：億円)	23/6期				24/6期		前年同期比 (%)
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
売上高	21	18	23	18	21	19	106%
国内事業 (フロー型)	13	11	16	9	11	10	94%
国内事業 (ストック型)	9	7	8	8	9	9	123%
セグメント利益	5	2	2	2	5	1	92%

(注) 「フロー型」には、グリーンエネルギー事業の発電所販売・物販、「ストック型」には、同事業の売電・O&M収入を計上。

(単位：億円)



(単位：億円)



2024年6月期 通期業績予想



VSUN (Vietnam Sunergy Joint Stock Company)

連結業績予想

- 売上高：セルの外販が見込まれることから据え置き
- 利益：為替と太陽光パネルの価格動向を注視して、今後の見直しの必要性を判断

売上高 **2,518億円**（前年同期比+365億円）

営業利益 **158億円**（前年同期比+30億円）

(単位：億円)	23/6期			24/6期			前年比 増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上高	1,116	1,037	2,153	1,085	1,433	2,518	365
営業利益	49	79	128	101	57	158	30
経常利益	56	84	140	105	53	158	18
親会社株主に帰属する当期純利益	21	28	50	36	34	70	20
売上高営業利益率 (%)	4.4%	7.6%	5.9%	9.3%	4.0%	6.3%	0.4%

中期経営計画の進捗状況



国東太陽光発電所



角田市太陽光発電所

■ 2026年6月期（中計最終年）

売上高 3,558億円、営業利益 308億円、経常利益 308億円

■ 主なアクションプラン

①NASDAQ上場 ②セル工場の稼働（ベトナム） ③パネル工場の新設（米国）など

	23/6期	24/6期	25/6期	26/6期
	(実績)	(見通し)	(計画)	(計画)
(単位：億円)				
売上高	2,153	2,518	3,018	3,558
〈海外〉VSUN	2,068	2,390	2,870	3,380
〈国内〉グリーンエネルギー等	85	78	88	98
営業利益	128	158	258	308
売上高営業利益率	5.9%	6.3%	8.5%	8.7%
経常利益	140	158	258	308
親会社株主に帰属する当期純利益	50	70	n/a	n/a
自己資本比率	8.8%			20.0%

自己資本比率の向上

- 自己資本比率（2024年6月期第2四半期） **10.6%**
※2023年6月期の8.8%から改善傾向にある。
- 自己資本比率の目標値：10%超～12%
財務健全性の確保のため、太陽光パネル製造事業及びグリーンエネルギー事業を中心に利益剰余金の増加により自己資本の増強を図ります。

株主還元の方針

- 2024年6月期の1株当たり中間配当：3円/株
- 安定的かつ継続的な配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用により企業競争力と株主価値の向上を図ります。

事業部門 アクションプラン



UtilityVSUN540 (Colorado, USA) ※VSUN社ホームページより

事業環境 認識

- 世界的な地球温暖化の進展に伴う、再生可能エネルギー需要の伸長
- 欧米市場（VSUN社のターゲット市場）での太陽パネル需要の拡大
※米国「インフレ抑制法（IRA）」
CO2排出削減の気候変動対応 約4,000億ドル（今後10年間）
- 成長している市場への対応が必要（=供給能力の増強）

成長戦略

- Abalanceグループ成長戦略（中期経営計画 2024-2026）
・企業価値の向上への成長エンジンとしての**IPO戦略（NASDAQ上場）**

合併スキーム

- Vietnam Sunergy Cell Company Limited（Cell Company）は、米国NASDAQ上場の特別買収目的会社（SPAC）である BLUE WORLD ACQUISITION CORPORATIONと（BWAQ）基本合意書を締結。

合併に向けたアクション

- ▶ 合併スキームの進展：Cell Companyの株式譲渡（VSUN → TOYO Co）
- ▶ NASDAQ上場予定会社であるTOYO Co：SEC（米国証券取引委員会）に目論見書ドラフトを提出。

戦略方針

- グローバル・サプライチェーン構築による競争力の強化
- 太陽パネルの主要部品であるセルを外部調達から**自社生産**に変更
- インゴット及びウエハ製造工場の建設（2024年夏頃稼働予定）
- 主要部品の安定調達体制を構築し、コスト低減により利益率を改善
〈投資計画〉
 - ・生産能力：8 GW
 - ・総投資額：約3億US\$（約450億円）
 - ・実施方針：フェーズ1及び2に分けて、設備投資を実行



〈セル工場建設プロジェクトの進捗状況〉

フェーズ1 (完成)

- 2023年11月22日、落成式を開催
- 年間生産能力：4 GW
- 設備投資額：約1.8億US\$（約270億円）

フェーズ2 (検討中)

- フェーズ1稼働後の状況を評価して、フェーズ2の投資実行を検討中。
- フェーズ2の検討については、具体的な進捗が見られたら適切に開示します。

更なるグローバル・サプライチェーンの強化を図るため、上流工程への進出を計画 ※次項参照

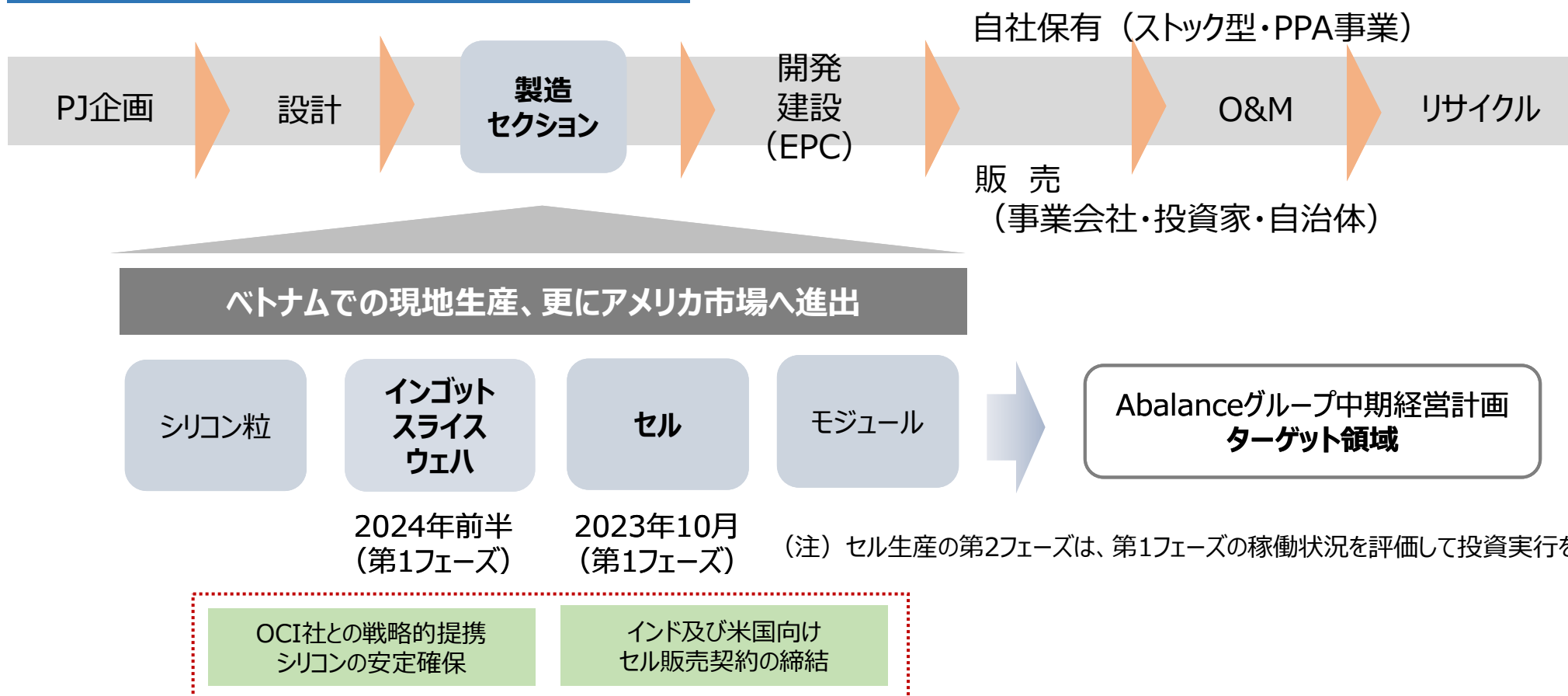
グローバル・サプライチェーンの強化

※2023年9月22日公表 Abalanceグループ 中期経営計画（2024-26）をベースにした最新版

■ 中長期的な競争力の強化

- ▶ 太陽光パネルの主要部品（セル、ウェハ、インゴット）を外部調達から自社生産にシフトする。
- ▶ 部品調達の安定化、輸入規制等の市場動向へ対応及びコスト削減により、収益力の向上を図る。

太陽光パネル グローバル・サプライチェーン



(注) セル生産の第2フェーズは、第1フェーズの稼働状況を評価して投資実行を検討

子会社のWWB株式会社及び株式会社バローズを主体に、**ワンストップ型ソリューション**を推進

安定収益

- ▶ストック型ビジネスの推進：太陽光発電所の自社保有
- ▶PPA事業への参入：PPA事業者として太陽光発電所の自社保有

M&A

- ▶再生可能エネルギー関連企業のM&Aによる事業規模の拡大
- ▶資本コストを意識したM&Aの実行

事業提携 パートナーシップ

- ▶業務提携及びパートナーシップの構築による事業基盤の拡大
- ▶国内及び海外案件のジョイントベンチャーの推進

新規事業

- ▶PPA事業者として太陽光発電所の自社保有
- ▶自家消費型太陽光発電所のEPC事業（大手企業の屋根設置）
- ▶系統蓄電池事業：北海道地区でパートナー企業とSPC組成（2024年1月）

研究開発など

- ▶水素商品の開発、事業の推進
- ▶GX(グリーントランスフォーメーション)の推進

ストック型 ビジネスの推進

- 太陽光発電所の自社保有化によるストック型ビジネスの拡大
 - ▶ 自社発電所：約110か所（国内外）
 - ▶ 保有発電能力：140MW超（開発及び取得予定案件を含む）
- グリーンエネルギー事業によるCO2排出削減：約200万トン
 - ※約77万世帯分の一般家庭の年間消費電力に相当
- PPA事業者として太陽光発電所の自社保有化

業務提携の推進

- 基本方針
成長戦略の実現を図るべく、蓄電等の分野について、国内外の有力企業との提携を積極的に推進していきます。

〈具体的案件〉

明治機械

- ▶ 子会社WWB及び日本光触媒センターと業務提携
- ▶ 相互資金供給枠の設定

ヤマダトレーディング

- ▶ ヤマダトレーディング：太陽光発電用蓄電池の販売
- ▶ WWB：家庭用蓄電池の販売

三井物産 プラントシステム

- ▶ Offsite Corporate PPA型太陽光発電事業の共同開発



（神栖太陽光発電所）

米国の輸入規制動向

■ 迂回輸出への対応（アンチダンピング課税及び補助金相殺関税）

- ▶ 2023年8月18日、米国商務省、中国系太陽光発電メーカー（5社）に対して迂回輸出を認定
- ▶ 東南アジア4カ国（カンボジア、マレーシア、タイ、ベトナム）を經由して関税回避の懸念があると認定
- ▶ 課税された場合、250%の制裁的税金が賦課
- ▶ VSUN社は、迂回輸出の認定企業にも非認定企業にも該当していないと認識。

■ バイデン政権による関税免除

- ▶ 2022年6月、太陽光発電関連製品の供給不足への対応として、時限的な関税免除を宣言
- ▶ 東南アジア4カ国（カンボジア、マレーシア、タイ、ベトナム）からの関税を2年間免除（2024年5月迄）
- ▶ 2024年6月以降、関税が賦課される場合、競合他社も同一の競争環境となるが、当社グループとしては、以下の施策により、競争優位性を維持する方針。
（1）販売価格への転嫁（2）コストダウンによる原価低減（3）米国内での生産拠点確保


■ 大統領選挙（2024年11月5日）

- ▶ 米国の地球温暖化対策関連の政策が変更される可能性がある

太陽パネル需給・価格動向

■ 供給過剰による価格低迷

- ▶ 中国メーカーの生産能力拡大による供給過剰から価格下落及び設備稼働率の低下
- ▶ 米国の太陽光発電市場は成長市場 → IRAによる国内生産の増強 → 米国での生産拠点を確保
- ▶ 生産～物流～販売のサプライチェーンの全体最適化により相対的競争優位性を構築

商号	Abalance株式会社 
所在地	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16階
設立年月日	2000年4月17日
資本金	2,059百万円
代表取締役社長	光行 康明
上場取引所	東京証券取引所（スタンダード市場 3856）
従業員	連結 2,029名、単体 40名（2023年12月末現在）
主要子会社	国内：WWB、バローズ、Abit 海外：VSUN、Vietnam Sunergy Cell Company Limited
主要関連会社	明治機械株式会社（東証 スタンダード市場 6334）

- 本資料に含まれる、将来の見通し及び予想数値に関する事項は、本資料の作成時点において、当社が入手している情報により認識し得た事実、またそれを基に分析・評価した結果等を記述し、又は算出したものです。
- 過去に確定した事実や、認識し得た事実以外に、将来の予想及び本資料の作成のために必要となる一定の前提条件・仮定を用いているほか、算定したものを含みます。
- 将来の予測や見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他状況の変化等による変動可能性に照らして、業績数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明とは異なる可能性があり、将来の予測や見通しの実現を保証するものではありません。
- また、本資料の内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤り及び掲載情報に基づいて被ったいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねることを予めご了承ください。



Abalance Corporation